

|| 企業調査レポート ||

サカティンクス

4633 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 10 月 2 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. パッケージ印刷用インキを主力にグローバル展開	01
2. 2019年12月期第2四半期累計は計画超で営業・経常増益	01
3. 2019年12月期通期は利益を上方修正して大幅増益予想	01
4. ESGへの取り組み強化と環境配慮型高機能製品の拡販で中期成長期待	02
5. 連結配当性向20%～30%目安、株主優待制度は毎年12月末の株主対象	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. グローバル展開	05
■ 事業概要	06
1. パッケージ印刷用インキが主力	06
2. セグメント別構成比	06
3. 強み	07
4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品	08
5. リスク要因と対策	09
■ 業績動向	09
1. 2019年12月期第2四半期累計業績	09
2. セグメント別動向	11
3. 財務状況	12
■ 今後の見通し	14
1. 2019年12月期通期の見通し	14
2. セグメント別の業績見通し	15
■ 中長期成長戦略	17
1. 環境配慮型製品へのシフト	17
2. 中期経営計画2020	18
3. セグメント別目標と重点施策	18
4. 設備投資による生産能力増強	19
5. ESGへの取り組みと環境配慮型高機能製品の拡販	20
■ 株主還元策	22

■ 要約

積極的な投資による成長加速と ESG への取り組み強化、 環境配慮型高機能製品の拡販で収益拡大

サカイクス <4633> は世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。1896 年の創業以来、120 年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア及び製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。そしてインキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開している。グローバル展開の加速と環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販で、中期的に収益拡大が期待される。

1. パッケージ印刷用インキを主力にグローバル展開

パッケージ印刷用インキ(段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用のフレキソインキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属缶印刷用のメタルインキ)を主力として、日本及び海外合わせて 18 の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点をグローバル展開している。グローバル展開の加速や環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア、米州、及び機能性材料が利益柱に成長している。

2. 2019 年 12 月期第 2 四半期累計は計画超で営業・経常増益

2019 年 12 月期第 2 四半期累計(1 月 -6 月)の連結業績は、売上高が前年同期比 5.4% 増の 83,167 百万円、営業利益が同 13.9% 増の 3,051 百万円、経常利益が同 5.0% 増の 3,718 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 8.5% 減の 2,386 百万円だった。アジアと米州を中心とするパッケージ印刷用インキの販売数量増加効果、販売価格改定効果、新規連結(タイとブラジルの子会社)効果に加えて、海外市場で原材料価格の上昇が想定を下回ったことも寄与した。期初計画との比較で見ると各利益は大幅に上振れの形となり、営業利益と経常利益は減益計画から一転して増益での着地となった。

3. 2019 年 12 月期通期は利益を上方修正して大幅増益予想

2019 年 12 月期通期の連結業績予想(2019 年 8 月 9 日に売上高を下方修正、各利益を上方修正)は、売上高が前期比 4.9% 増の 170,000 百万円、営業利益が同 33.0% 増の 6,800 百万円、経常利益が同 18.7% 増の 8,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 11.9% 増の 5,250 百万円としている。販売数量増加効果、販売価格改定効果、製品ミックス改善効果、新規連結効果、コストダウン効果、原材料価格上昇落ち着き効果などで増収・大幅増益予想である。期初計画との比較では、製品ミックス改善効果に加えて、原材料価格の上昇が想定を下回っていることなどで、各利益は大幅に上振れる見込みとなった。なお営業利益を半期別に見ると、2018 年 12 月期下期をボトムとして回復基調である。

サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

要約

4. ESG への取り組み強化と環境配慮型高機能製品の拡販で中期成長期待

「中期経営計画 2020」では成長戦略に、コア事業である印刷インキ事業及び機能性材料事業の拡大、コア事業で培った技術の応用展開による新規事業の創出推進を掲げている。また ESG（環境・社会・ガバナンス）や SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを強化し、植物由来成分を含む「ボタニカルインキ」シリーズ、地球温暖化ガス排出抑制に貢献する UV・EB 硬化型インキ、食品ロス削減に向けたガスバリア剤「エコステージ」シリーズ等、地球環境保護に貢献する新製品の開発・拡販を推進している。同社は先行してグローバル展開した実績、各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウ、環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品ぞろえ・高シェアが強みであり、グローバル展開の加速と環境配慮型高機能製品の拡販によって中期的な収益拡大が期待される。

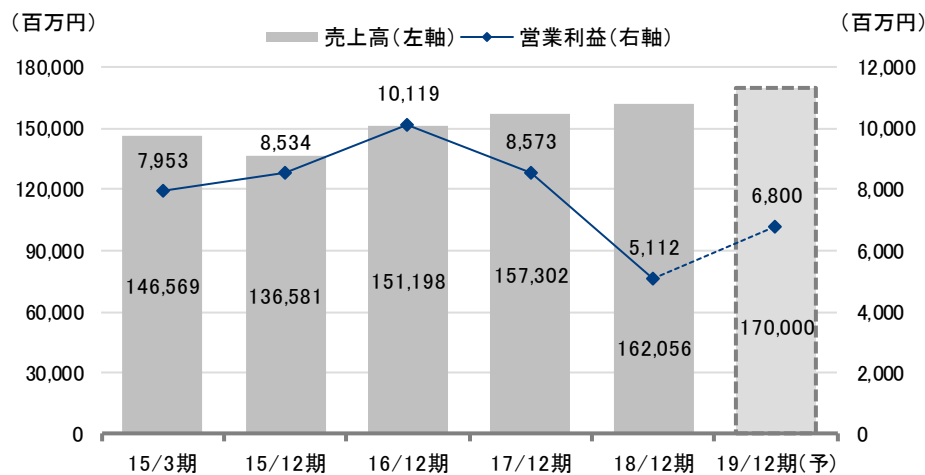
5. 連結配当性向 20% ~ 30% 目安、株主優待制度は毎年 12 月末の株主対象

連結配当性向は 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安としている。この基本方針に基づいて、2019 年 12 月期の配当予想は前期と同額の 1 株当たり年間 30 円（第 2 四半期末 15 円、期末 15 円）としている。予想配当性向は 33.3% となる。株主優待制度は毎年 12 月 31 日現在の 1 単元（100 株）以上保有株主を対象として実施している。なお 2018 年 12 月 31 日現在の保有株主から、保有期間に応じた株主優待制度に変更した。

Key Points

- ・世界 3 位の大手印刷インキメーカーでパッケージ印刷用インキが主力
- ・2019 年 12 月期通期は利益を上方修正して大幅増益予想
- ・グローバル展開の加速と環境配慮型高機能製品の拡販で中期的に収益拡大期待

業績推移



注：15/12 期は 9 ヶ月決算
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

創業以来 120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカー

1. 会社概要

同社は 1896 年創業以来 120 年以上の歴史を誇る世界 3 位の大手印刷インキメーカーである。印刷インキ事業をコアとして、120 年以上の歴史の中で培われた環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ・高シェア、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。さらにビジネステーマである「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」に向けて、インキの開発・生産で培ってきた基盤技術を機能性材料事業に応用展開し、新たな事業の柱の育成も目指している。

世界のインキ売上高上位 10 社 (2018 年)

(単位: \$mn)

順位	社名	国名	売上高
1	DIC/Sun Chemical	日本	4,850
2	Flint Group	ルクセンブルグ	2,400
3	同社	日本	1,375
4	東洋インキ SC ホールディングス	日本	1,370
5	Siegwerk Group	ドイツ	1,080
6	Hubergroup	ドイツ	890
7	T&K TOKA	日本	450
8	東京インキ	日本	402
9	Fujifilm North America	米国	400
10	SICPA	スイス	375

出所: INK WORLD 「The 2018 Top International Ink Companies Report」
(2019.8.2) よりフィスコ作成

2. 沿革

同社は 1896 年、個人商店の阪田インキ製造所として大阪市で創業し、新聞インキの製造・販売を開始した。1911 年には日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功した。

1920 年に株式会社組織に改組し、1961 年に大阪証券取引所市場第 2 部に上場、1962 年に同市場第 1 部に指定替え、1987 年に商号をサカタインクス株式会社に改称し、1988 年に東京証券取引所市場第 1 部に上場した。そして 2016 年 11 月に創業 120 周年を迎えた。

海外展開は、1960 年フィリピン (マニラ市) に初の海外駐在所を開設し、以降順次、海外主要拠点に現地法人を設立している。

サカタインクス | 2019年10月2日(水)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

会社概要

2017年1月には大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証を取得した。また同年12月には国内の主力4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）においてTPMアドバンスト特別賞を受賞した。TPM（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）は、（公社）日本プラントメンテナンス協会によって提唱されたもので、同社の革新的生産方式の構築と海外への展開などが高く評価された。また「設備保証度の向上」についての論文がTPM優秀論文賞プロダクション部門第2席を受賞した。

会社の沿革

年	主要項目
1896年	個人商店（阪田インキ製造所）として大阪市で創業、新聞インキの製造・販売を開始
1906年	阪田商会に改称
1911年	日本で初めて亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
1920年	株式会社組織に改組
1947年	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業（株）を設立
1953年	名古屋出張所を名古屋支店に昇格
1959年	伊丹工場（現 大阪工場）を兵庫県伊丹市に建設、操業開始
1960年	フィリピン（マニラ市）に海外駐在所を開設（以降、順次海外主要拠点に駐在事務所並びに現地法人設立）
1961年	大阪証券取引所市場第2部上場
1962年	大阪証券取引所市場第1部に指定替え
1969年	野田工場（現 東京工場）を千葉県野田市に建設、操業開始
1975年	阪田機器整備工業（株）（現 サカタインクスエンジニアリング（株））を設立
1982年	（株）サカタ現像所（現 サカタラボステーション（株））を設立
1987年	スペインに SAKATA INX ESPANA を設立 商号をサカタインクス株式会社に改称
1988年	米国に INX INTERNATIONAL（現 THE INX GROUP）を持株会社として設立 米 ACME PRINTING を買収 東京証券取引所市場第1部上場
1989年	インドネシアにインキ製造・販売の子会社 SAKATA INX INDONESIA を設立 米 MIDLAND COLOR を買収 米 CHEMICAL PROCESS SUPPLY を買収
1992年	米 ACME と米 MIDLAND が統合し、INX INTERNATIONAL として発足 サカタインクスインターナショナル（株）（現 シークス（株））を設立、電子部品等の輸出入に関わる事業を譲渡 英国にインキ製造・販売の THE INX GROUP（UK）（現 INX INTERNATIONAL UK）を設立
1993年	マレーシアに MEGA FIRST SAKATA INX（現 SAKATA INX（MALAYSIA））を設立
1994年	羽生工場を埼玉県羽生市に建設、操業開始 東京支社を東京本社に改称、大阪・東京両本社制を施行
1995年	インドに MONTARI SAKATA INX（現 SAKATA INX（INDIA））を設立
1996年	東京工場 ISO9001 認証取得（以降、大阪、羽生工場で認証取得）
1997年	大阪工場技術棟竣工
1999年	東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス <4634>）との業務提携に合意
2000年	ロジコネット（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立 東洋インキ製造（株）（現 東洋インキ SC ホールディングス）との資本提携に合意 ジーエーシティ（株）（現 東洋インキ SC ホールディングスと折半出資）を設立
2001年	主力3工場（東京、大阪、羽生）で ISO14001 認証取得 サカタラボステーション（株）を設立して写真関連事業を譲渡
2002年	タイに ETERNAL SAKATA INX を設立 中国（上海）に SAKATA INX SHANGHAI を設立
2003年	サカタインクスエンジニアリング（株）を設立して色彩関連事業を譲渡 大阪工場技術実験棟竣工 ベトナムに SAKATA INX VIETNAM を設立

サカタインクス | 2019年10月2日(水)

4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

会社概要

年	主要項目
2004年	英国に持株会社 INX EUROPE 設立 フランスに INX INTERNATIONAL FRANCE を設立 中国（広東省）に MAOMING SAKATA INX を設立 主力3工場（東京、大阪、羽生）が2004年度 TPM 優秀賞第1類を受賞
2005年	米国に TRIANGLE DIGITAL INX を設立（2009年 INX DIGITAL INTERNATIONAL に社名変更）
2008年	チェコの MEGAINK DIGITAL（現 INX DIGITAL CZECH）を買収 イタリアの ANTEPRIMA（現 INX DIGITAL ITALY）を買収 東京工場（羽生工場含む） OSHMS 認定取得
2009年	大阪工場 OSHMS 認定取得
2010年	主力3工場（東京、大阪、羽生）が2010年度 TPM 優秀継続賞を受賞
2012年	主力3工場（東京、大阪、羽生）が2012年度 TPM 特別賞を受賞
2013年	INX INTERNATIONAL が INX DIGITAL INTERNATIONAL を吸収合併
2014年	滋賀工場を滋賀県米原市に建設、操業開始
2015年	決算期を3月から12月に変更 滋賀工場 ISO9001・ISO14001 認証取得
2016年	創業120周年 ブラジルの CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO を買収して南米初の生産拠点に 滋賀工場 OSHMS 認定取得
2017年	大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証取得 東洋インキ SC ホールディングスとの業務提携推進および資本提携継続 国内主力4工場（東京、大阪、滋賀、羽生）において TPM アドバンスト特別賞を受賞
2019年	中国（広東省茂名市）の工場が「清潔生産（クリーン生産）認定企業」として認定 米国（イリノイ州ウエストシカゴ市）の研究所拡張完成 ベトナムのホーチミン第2工場完成

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. グローバル展開

同社は、パッケージ印刷用インキ（フレキソインキ、グラビアインキ、メタルインキ）及び紙媒体印刷用インキ（新聞インキ、オフセットインキ）を製造・販売する印刷インキ事業を主力として、印刷関連機材事業、機能性材料事業、その他事業を展開している。

グループ（2018年12月期末時点）は、同社、連結子会社23社、持分法適用関連会社6社、及び非連結子会社3社で構成され、日本及び海外合わせて18の国・地域に印刷用インキ製造・販売拠点を展開している。2019年12月期から、タイの ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.（エターナル）、及びブラジルの CREATIVE INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.（クリエイティブ）を連結対象とした。なお同社から分離独立した電子部品輸出入・EMS事業のシークス<7613>は持分法適用関連会社である。

■ 事業概要

パッケージ印刷用インキが主力で 環境配慮型高機能・高付加価値製品に強み

1. パッケージ印刷用インキが主力

印刷インキ事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けのパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器など紙パッケージ印刷用のフレキシインキ、食品・化粧品・トイレタリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属缶印刷用のメタルインキ）を主力としている。紙媒体印刷用インキ（新聞印刷用の新聞インキ、書籍・雑誌・カタログ・ポスター・チラシ・伝票など各種商業印刷物印刷用のオフセットインキ）は構成比が低下して、全体の業績に与える影響が小さくなっている。

印刷関連機材事業は主として日本市場向けに、CTP（Computer to Plate）セッター、CTP版、インクジェットブルーファア、インクジェットブルーフ用紙、編集用ソフトウェア、カラーマネジメントシステム、インキディスプレイスパンサーなどの印刷製版用材料や印刷関連機器を仕入・販売している。

機能性材料事業は、日本・アジア・米州及び欧州の各市場向けに、デジタル印刷材料（大型出力物やテキスタイルなどに使用される産業用インクジェットインキ、レーザープリンターや複合機に使用されるカラートナー・モノクロトナー）、画像表示材料（カラーフィルター用顔料分散液）、及び機能性コーティング剤を製造・販売している。

その他事業は主として日本市場向けに、化成品等販売事業（阪田産業（株））、ディスプレイ関連事業（サカトラボレーション（株））、及び色彩関連機材事業（サカタインクスエンジニアリング（株））などを行っている。

印刷インキ事業及び機能性材料事業は、グローバル展開の加速と各地域特性に応じた製品戦略の推進、環境配慮型高機能・高付加価値製品拡販による数量増で、収益拡大を目指している。

アジア、米州、機能性材料が収益柱

2. セグメント別構成比

連結決算における報告セグメントは、印刷インキ・機材（日本）、印刷インキ（アジア）、印刷インキ（米州）、印刷インキ（欧州）、機能性材料、その他としている。なお従来の印刷インキ（北米）は2019年12月期からブラジルのクリエイティブを連結対象としたことに伴い印刷インキ（米州）に変更した。

事業概要

連結調整前セグメント別構成比（売上高、営業利益）の推移

(単位：%)

	17/12期	18/12期	19/12期上期
売上高			
印刷インキ・機材（日本）	33.4	32.3	29.5
印刷インキ（アジア）	18.4	18.9	20.0
印刷インキ（米州）	26.4	26.5	27.9
印刷インキ（欧州）	5.3	5.5	5.7
機能性材料	6.9	7.2	7.3
その他	9.6	9.6	9.6
連結調整前合計	100.0	100.0	100.0
営業利益			
印刷インキ・機材（日本）	28.4	25.2	9.9
印刷インキ（アジア）	29.5	34.2	42.2
印刷インキ（米州）	23.0	22.2	34.6
印刷インキ（欧州）	0.3	-17.7	-13.8
機能性材料	14.3	27.4	19.4
その他	4.4	8.7	7.6
連結調整前合計	100.0	100.0	100.0

注：印刷インキ（北米）は19/12期から印刷インキ（米州）に変更
 出所：決算短信よりフィスコ作成

2018年12月期のセグメント別営業利益構成比（連結調整前）は、印刷インキ・機材（日本）が25.2%、印刷インキ（アジア）が34.2%、印刷インキ（米州）が22.2%、印刷インキ（欧州）が-17.7%、機能性材料が27.4%、その他が8.7%だった。グローバル展開の加速や環境配慮型高機能・高付加価値製品の拡販によって、市場拡大・開拓余地の大きいアジア、米州、及び機能性材料が収益柱に成長している。さらに2019年12月期第2四半期累計には印刷インキ（アジア）が42.2%、印刷インキ（米州）が34.6%となり、アジアと米州の構成比が一段と上昇している。なお印刷インキ（欧州）は生産体制再編中である。

環境配慮型高機能・高付加価値製品に強み、高シェアを確立

3. 強み

1896年の創業以来、120年以上の歴史の中で培われた環境配慮型の高機能・高付加価値製品の開発力・品ぞろえ、製品の高い信頼性・品質力を強みとしている。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の品ぞろえは、高沸点石油系溶剤を各種植物油（大豆油など）に置き換えた植物油インキ、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたノンVOCインキ、植物由来成分をインキ固形分中に10%以上含有するボタニカルインキ、有機溶剤のトルエン及びMEK（メチルエチルケトン）を使用しないノントルエン・ノンMEKインキ、水性でありながら高い性能を有する水性フレキシインキなど豊富である。

サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

事業概要

パッケージ印刷用インキの分野では、業界に先駆けて早くから開発を始めた段ボール用水性フレキシオンキで国内市場シェア1位を誇り、製紙業界に機能性コーティング剤など多様な新技術を提供している。また、食品包装などのフィルムパッケージに使用されるグラビアインキや、紙器に使用されるフレキシオンキでも、環境に配慮した高性能・高品質なインキを提供し、業界で高いシェアを誇っている。

特に、植物由来成分を含む「ボタニカルインキ」は2016年末から展開を始め、大手コンビニエンスストアのPB商品のパッケージに採用されるなど好評を得ている。さらに「ボタニカルインキ」シリーズとして新たに、紙袋用途向け水性フレキシオンキ「エコプラータ」や紙器カートン用途向け水性グラビアインキ「エコピーノ」を上市するなど、ラインアップ充実を進めている。なお「ボタニカルインキ」が使用された印刷物には、同社が商標登録した独自のロゴマークを印刷することができる。

ボタニカルインキマーク



出所：会社資料より掲載

また印刷方式や基材にとらわれず、パッケージのサプライチェーン全体で、世界共通の色見本「PANTONE」カラーの正確なコミュニケーションを可能にする米 Pantone LLC 提供の「Pantone LIVE™」の認定パートナーとなっている。

紙媒体印刷用インキは、環境配慮型製品の比率がほぼ100%に達している。新聞インキでは高発色性インキ「ニュースウェブマスター エコピュア」（エコマーク認定）が高評価を得ている。またカラー紙面の高品質化に対応して、色に関する管理を行うカラーマネジメントシステムの技術力と実績が新聞社から大きな信頼を得ている。オフセットインキも業界に先駆けて環境配慮型製品の市場導入を図り、高速オフセット輪転インキや枚葉インキなど多様なニーズに対応できるインキを始め、近年普及が進む高感度UV印刷機に対応した紫外線硬化型UVインキ「ドリームキュア」シリーズの展開も進めている。

4. 市場拡大・開拓余地の大きい環境配慮型高機能製品

国内・海外とも、ミドルレンジ以上の環境配慮型高機能・高付加価値製品を主力として展開し、各市場で高シェアを誇っている。パッケージ印刷用インキ分野の市場シェアは、段ボールや紙器用途のフレキシオンキが国内1位、食品・日用品などフィルムパッケージ印刷用グラビアインキが国内2位、飲料缶など金属缶印刷用メタルインキが世界1位である。

環境配慮型高機能・高付加価値製品の分野は、世界的に地球環境問題への取り組みを強化する流れも背景として、市場拡大余地そして市場開拓余地が大きい。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

原材料価格上昇に対してグループシナジーの取り組みを強化

5. リスク要因と対策

収益に影響する主要なリスク要因としては、原材料価格の変動、グローバル展開に伴う為替換算影響などがある。

特に原材料価格の急激な上昇に対しては、販売価格の改定遅れやタイムラグが、業績に影響を及ぼす可能性がある。主要原材料である白顔料（酸化チタン）や色顔料は世界の生産の過半を占める中国メーカーの供給能力の影響を受け、樹脂や溶剤は原油・ナフサ価格の影響を受ける。2017年以降、中国における環境規制強化やエネルギー政策転換等の影響で中国メーカーの供給能力が大幅に低下し、需給バランスが崩れて白顔料や色顔料の価格が高騰した。さらに2018年には米中貿易摩擦による制裁関税の影響も加わった。2019年は前年比では上昇が続いているが、海外市場では一部の材料が落ち着き始めた。

こうしたリスク要因に対して、販売価格改定による適正化を進めるとともに、グループシナジーによる原材料コストの削減（原材料のグローバル調達等）や生産性向上によって、原材料価格上昇の影響を軽減させる取り組みを強化している。

業績動向

2019年12月期第2四半期累計は計画超で営業・経常増益

1. 2019年12月期第2四半期累計業績

2019年12月期第2四半期累計（1月-6月）の連結業績は、売上高が前年同期比5.4%増の83,167百万円、営業利益が13.9%増の3,051百万円、経常利益が同5.0%増の3,718百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同8.5%減の2,386百万円だった。タイの子会社（エターナル）及びブラジルの子会社（クリエイティブ）を新規連結対象とした。期中平均為替レートは1米ドル=110円05銭（前年同期は108円68銭）で、為替影響排除後ベースでは売上高が6.0%増収、営業利益が13.3%増益、経常利益が4.4%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益が9.4%減益だった。

2019年12月期第2四半期累計連結業績

（単位：百万円）

	18/12期2Q累計		19/12期2Q累計					
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	増減額	増減率	為替換算 影響額	為替影響 排除後増減率
売上高	78,938	-	83,167	-	4,228	5.4%	-479	6.0%
営業利益	2,680	3.4%	3,051	3.7%	371	13.9%	15	13.3%
経常利益	3,540	4.5%	3,718	4.5%	177	5.0%	20	4.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,609	3.3%	2,386	2.9%	-223	-8.5%	22	-9.4%

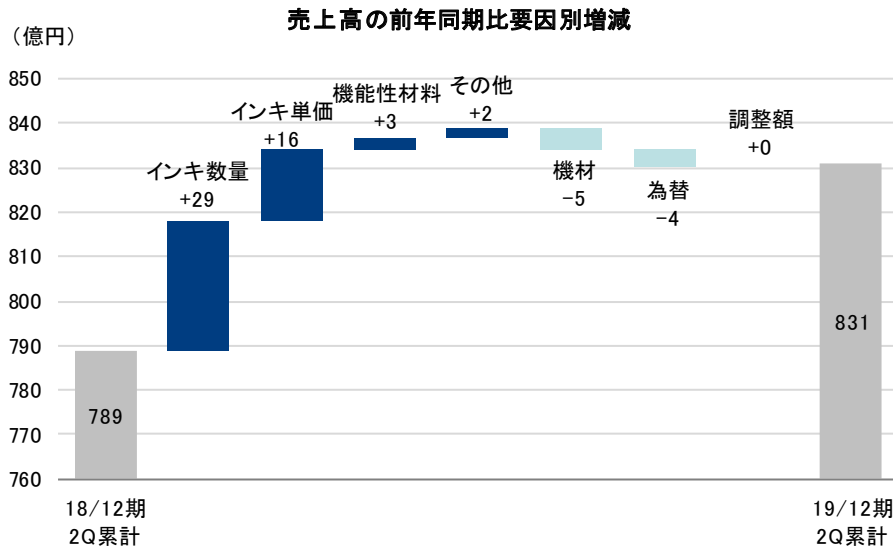
注：期中レート 1米ドル=108.68円（18/12期2Q累計）、110.05円（19/12期2Q累計）

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

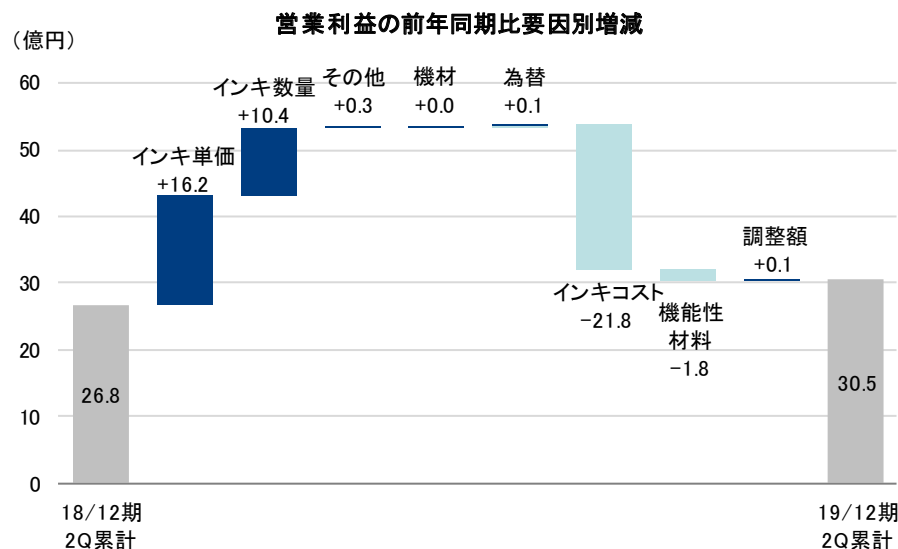
サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

アジアと米州の好調が牽引して前年同期比では増収、営業・経常増益だった。日本は天候不順の影響や原材料価格の上昇で低調だったが、アジアと米州を中心とするパッケージ印刷用インキの販売数量増加効果、販売価格改定効果、新規連結（タイとブラジルの子会社）効果に加えて、海外市場で原材料価格の上昇が想定を下回ったことも寄与した。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

売上総利益は前年同期比 5.9% 増加し、売上総利益率は 21.2% で 0.1 ポイント上昇した。販管費は同 4.3% 増加し、販管費率は 17.5% で 0.2 ポイント低下した。営業外収益では持分法による投資利益 449 百万円を計上したが、前年同期の 826 百万円との比較では 377 百万円減少した。親会社株主に帰属する四半期純利益は従業員向け福利厚生施設に対する減損損失 190 百万円計上などで減益だった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

なお期初計画（売上高 85,000 百万円、営業利益 2,250 百万円、経常利益 3,000 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,000 百万円）との比較で見ると、売上高（1,833 百万円下振れ）はやや伸び悩んだが、各利益は大幅に上振れの形となった。営業利益（801 百万円上振れ）と経常利益（718 百万円上振れ）は減益計画から一転して増益での着地となり、親会社株主に帰属する四半期純利益（386 百万円上振れ）は計画に対して減益幅が縮小した。原材料価格の上昇が続いているものの、海外市場における上昇が想定を下回ったことも寄与した。

アジアと米州が好調

2. セグメント別動向

セグメント別（連結調整前、為替影響排除前）の動向は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前年同期比 2.9% 減の 25,655 百万円、営業利益が同 25.2% 減の 266 百万円だった。売上面では、食品・飲料用途の軟包材用グラビアインキが安定的に推移したが、生鮮食品用途の段ボール用フレキシインキが天候不順の影響で伸び悩み、新聞・オフセットインキ及び印刷製版用剤料・印刷製版関連機器が需要減で低調だった。利益面では販売価格改定や経費削減を行ったが、売上減少と原材料価格上昇などで減益だった。なお原材料価格については、海外市場では落ち着き始めているが、日本市場ではタイムラグで上昇が続いている。

印刷インキ（アジア）は、売上高が前年同期比 12.2% 増の 17,384 百万円、営業利益が同 62.7% 増の 1,138 百万円だった。売上面では、インドネシアにおける需要がやや伸び悩み、円高による為替換算影響も受けたが、インド・ベトナムにおけるグラビアインキの販売数量増加効果、タイ子会社の新規連結効果に加えて、新聞・オフセットインキも堅調に推移して2ケタ増収だった。利益面では、販売数量増加効果、販売価格改定効果、タイ子会社の新規連結効果などで大幅増益だった。原材料価格は上昇しているが想定を下回った。

印刷インキ（米州）は、売上高が前年同期比 9.8% 増の 24,271 百万円、営業利益が同 49.0% 増の 932 百万円だった。売上面では、オフセットインキが需要減で減少したが、パッケージ印刷用のフレキシインキ、グラビアインキ、缶用メタルインキ、UV インキの高機能・高付加価値製品が好調に推移し、新規顧客の獲得、ブラジル子会社の新規連結も寄与した。利益面では、販売数量増加効果、販売価格改定効果、製品ミックス改善効果などで大幅増益だった。原材料価格は上昇しているが想定を下回った。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前年同期比 7.3% 増の 4,994 百万円、営業損失が 371 百万円（前年同期は 215 百万円の損失）だった。売上面では、グラビアインキや缶用メタルインキの販売数量が増加し、円高による為替換算影響を吸収して増収だった。利益面では、販売数量増加がプラス要因だったが、増産に伴う人件費や外注費の増加、原材料価格上昇などで損失が拡大した。ただし、おおむね計画水準だったとしている。

機能性材料は、売上高が前年同期比 5.6% 増の 6,321 百万円、営業利益が同 25.6% 減の 522 百万円だった。売上面では、UV インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液が順調に伸長して増収だが、利益面では原材料価格上昇、製品ミックス悪化などで減益だった。

サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

その他は売上高が前年同期比 3.1% 増の 8,353 百万円、営業利益が同 17.0% 増の 206 百万円だった。

2019年12月期第2四半期累計セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	18/12期2Q		19/12期2Q		
	金額	金額	増減額	為替換算影響額	
売上高	印刷インキ・機材(日本)	26,422	25,655	-766	-
	印刷インキ(アジア)	15,499	17,384	1,885	-428
	印刷インキ(米州)	22,114	24,271	2,157	282
	印刷インキ(欧州)	4,656	4,994	338	-271
	機能性材料	5,987	6,321	333	-58
	報告セグメント計	74,680	78,628	3,948	-476
	その他	8,106	8,353	247	-
	調整額	-3,848	-3,815	33	-3
	合計	78,938	83,167	4,228	-479
営業利益	印刷インキ・機材(日本)	356	266	-89	-
	印刷インキ(アジア)	699	1,138	438	-15
	印刷インキ(米州)	625	932	306	13
	印刷インキ(欧州)	-215	-371	-155	14
	機能性材料	702	522	-179	2
	報告セグメント計	2,168	2,488	320	14
	その他	176	206	30	-
	調整額	335	356	21	1
	合計	2,680	3,051	371	15

注：2019年12月期より従来関係会社であったタイとブラジル子会社を連結子会社化
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

3. 財務状況

財務面では、総資産が新規連結などの影響で前期末比 259 百万円増加して 145,754 百万円、負債が仕入債務や借入金の減少で同 784 百万円減少して 67,313 百万円、純資産が利益剰余金の増加などで同 1,043 百万円増加の 78,441 百万円となった。自己資本比率は 50.7% で同 0.4 ポイント低下したが、特にネガティブ視される水準ではなく、財務健全性に問題はないだろう。

サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期 2Q
売上高	136,581	151,198	157,302	162,056	83,167
売上原価	103,826	113,773	120,371	128,824	65,545
売上総利益	32,754	37,425	36,931	33,232	17,621
売上総利益率 (%)	24.0	24.8	23.5	20.5	21.2
販管費	24,219	27,305	28,358	28,120	14,569
販管費比率 (%)	17.7	18.1	18.0	17.4	17.5
営業利益	8,534	10,119	8,573	5,112	3,051
営業利益率 (%)	6.2	6.7	5.5	3.2	3.7
営業外収益	2,601	2,531	3,048	2,476	882
営業外費用	1,067	782	371	678	215
経常利益	10,068	11,868	11,249	6,910	3,718
経常利益率 (%)	7.4	7.8	7.2	4.3	4.5
特別利益	1,539	801	1,424	285	208
特別損失	2	386	317	71	192
税引前当期純利益	11,604	12,283	12,356	7,125	3,733
法人税等合計	3,258	3,798	3,466	2,155	1,032
親会社株主に帰属する当期純利益	7,745	7,837	8,383	4,692	2,386
当期純利益率 (%)	5.7	5.2	5.3	2.9	2.9
包括利益	6,265	6,381	9,946	756	1,310
資産合計	136,564	138,012	145,489	145,495	145,754
(流動資産)	72,554	71,716	76,199	75,785	78,020
(固定資産)	64,010	66,295	69,290	69,709	67,734
負債合計	66,944	63,698	66,723	68,097	67,313
(流動負債)	46,574	45,304	47,968	49,233	46,756
(固定負債)	20,370	18,393	18,754	18,864	20,556
純資産合計	69,619	74,313	78,766	77,397	78,441
(株主資本)	65,230	71,555	74,737	77,528	78,639
資本金	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
自己株式除く期末発行済株式総数(株)	60,508,154	60,507,951	58,399,679	58,399,218	58,399,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,214	-6,727	-2,737	-7,279	-2,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,973	-3,552	-6,259	-122	-1,553
現金および現金同等物の期末残高	7,888	9,297	9,351	6,788	7,447

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019年12月期通期は利益を上方修正して大幅増益予想

1. 2019年12月期通期の見通し

2019年12月期通期の連結業績予想（2019年8月9日に売上高を下方修正、各利益を上方修正）は、売上高が前期比4.9%増の170,000百万円、営業利益が同33.0%増の6,800百万円、経常利益が同18.7%増の8,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同11.9%増の5,250百万円としている。2018年12月期との比較では、販売数量増加効果、販売価格改定効果、製品ミックス改善効果、新規連結効果、コストダウン効果、原材料価格上昇落ち着き効果などで増収・大幅増益予想である。

期初計画（売上高173,600百万円、営業利益6,000百万円、経常利益7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円）との比較では、売上高は為替換算影響や上期のインドネシアにおける需要伸び悩みの影響などで3,600百万円下振れるが、製品ミックス改善効果に加えて、原材料価格の上昇が想定を下回っていることなどで、営業利益は800百万円、経常利益は700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円、それぞれ上振れる見込みとなった。なお想定為替レート（期中平均）は、期初時点の通期1米ドル=110円から、下期1米ドル=108円、通期1米ドル=109円（2018年12月期通期実績は1米ドル=110円43銭）に見直した。

連結業績の推移

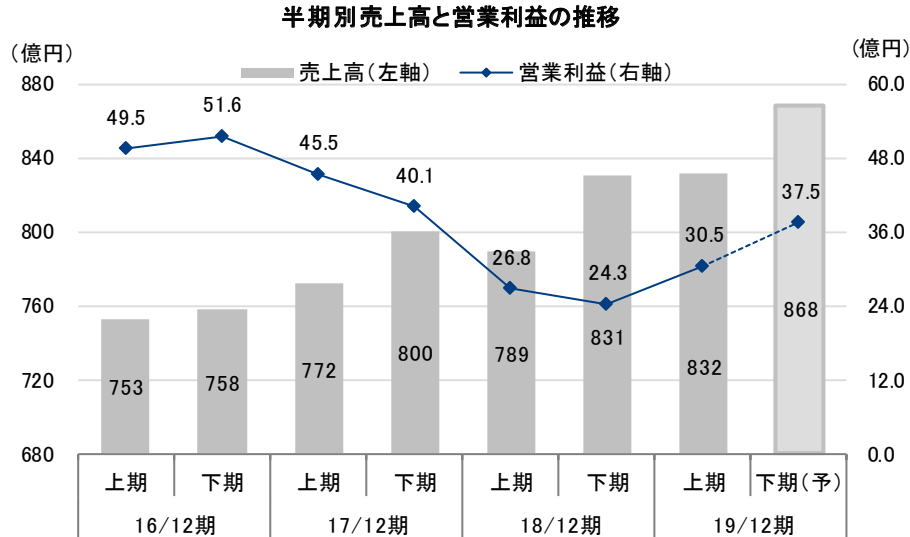
（単位：百万円）

決算期	15/12期 (9ヶ月)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期予想 (修正後)	(19/12期 期初予想)
売上高	136,581	151,198	157,302	162,056	170,000	173,600
営業利益	8,534	10,119	8,573	5,112	6,800	6,000
経常利益	10,068	11,868	11,249	6,910	8,200	7,500
当期純利益	7,745	7,837	8,383	4,692	5,250	5,000
EPS (円)	128.01	129.53	142.76	80.36	89.90	85.62
配当金 (円)	22.00	28.00	30.00	30.00	30.00	30.00
BPS (円)	1,107.63	1,179.38	1,295.39	1,272.41	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

半期別の売上高と営業利益の推移を見ると、売上高は販売数量増加効果で増収基調である。一方で営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けて2017年12月期上期から減益だったが、2018年12月期下期をボトムとして回復基調である。原材料価格の上昇が続いているが、2019年に入って上昇ペースがやや落ち着き、販売価格改定の浸透や製品ミックスの改善も寄与している。

今後の見通し



出所：会社資料よりフィスコ作成

アジアと米州の利益を大幅上方修正

2. セグメント別の業績見通し

修正後のセグメント別予想（連結調整前、為替影響排除前）動向、及び重点施策は以下のとおりである。

印刷インキ・機材（日本）は、売上高が前期比 2.6% 減の 53,313 百万円、営業利益が同 6.4% 減の 1,055 百万円としている。拡販、販売価格改定、コストダウン等の施策を推進するが、上期の減収減益の影響で通期も下振れて減収減益予想である。ただし原材料価格上昇が下期に落ち着き、半期ベースで見ると下期の回復を見込んでいる。重点施策としては、トータルソリューションの提案、パッケージ分野における植物由来成分含有ボタニカルインキシリーズの拡販を推進する。さらに地球環境問題を背景に紙袋の需要増加が予想されるため、新たな展開としてボタニカルインキシリーズの紙器用インキ「エコプラータ」「エコピーノ」の拡販も推進する。

印刷インキ（アジア）は、売上高が前期比 12.5% 増の 36,190 百万円、営業利益が同 68.8% 増の 2,581 百万円としている。為替換算影響、上期のインドネシアにおける需要伸び悩みの影響で、売上高は期初計画に対して下振れの形となったが、営業利益は大幅上振れとなる。パッケージ用印刷インキを中心とする販売数量増加効果、タイ子会社の新規連結効果、販売価格改定効果、コストダウン効果に加えて、原材料価格上昇が想定を下回っていることも寄与する。インドネシアの需要は下期回復見込みとしている。

サカイクス | 2019年10月2日(水)
4633 東証1部 | <http://www.inx.co.jp/>

今後の見通し

重点施策として、製品開発から現地生産まで行える体制の構築、パッケージ印刷インキ分野の中級～高級品をターゲットにした戦略展開、グループネットワークを生かした販売拡大、グループシナジーによる原材料コストの削減、地域密着型製品の展開及び技術サービスの充実等を推進する。なおバングラデシュに新工場を建設するため2019年1月に用地を取得した。需要拡大に現地生産で対応する。2020年12月の完工を予定している。

印刷インキ（米州）は、売上高が前期比7.9%増の48,503百万円、営業利益が同75.1%増の1,737百万円としている。期初計画に対して売上高はオフセットインキの需要減などでわずかに下振れるが、営業利益は大幅に上振れる見込みだ。パッケージ印刷インキ（フレキシインキ、グラビアインキ、缶用メタルインキ、UVインキ）を中心とする販売数量増加効果、ブラジル子会社の新規連結効果、販売価格改定効果、コストダウン効果に加えて、原材料価格上昇が想定を下回っていることも寄与する。重点施策として、高性能ラミネート用フレキシインキ、グラビアインキの新製品、UV・EB硬化型インキ等の拡販を推進し、南米市場への積極展開、TPM活動推進による生産性向上・コストダウンなども推進する。

印刷インキ（欧州）は、売上高が前期比6.4%増の9,921百万円、営業損失が同690百万円（2018年12月期は791百万円の損失）としている。生産・販売体制再編を推進し、販売数量増加による増収効果で営業損失が縮小する。なお期初計画に対しては、売上高は上振れるが、増産に伴うコスト増加で営業損失は拡大する見込みだ。重点施策として生産体制再編による拡販と効率化を推進し、2020年12月期黒字化を目指している。

機能性材料は、売上高が8.9%増の前期比13,264百万円、営業利益が同10.5%減の1,094百万円としている。おおむね期初計画水準の増収減益予想である。需要は好調に推移するが、市場環境・競合環境による製品ミックス悪化や販売価格低下、原材料価格上昇などで減益見込みである。重点施策として、インクジェットインキではプリンターメーカーとの関係強化、グローバルな生産・販売体制の強化、産業用途への拡大、カラーフィルター用顔料分散液では高品質製品の市場投入、レジストメーカーとの関係強化、新規ディスプレイ用発光材料の開発、ディスプレイのフィルム化・IoT発展に貢献する新規材料群の研究、機能性コーティング剤ではエネルギー・光学・エレクトロニクス系コーティング分野への参入を推進する。

今後の見通し

セグメント別売上高・営業利益

売上高 (単位：百万円)

	15/12 期 (9ヶ月)	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期修正 後予想	(19/12 期 期初予想)
印刷インキ・機材 (日本)	42,727	55,114	54,985	54,950	53,313	54,626
印刷インキ (アジア)	28,071	28,308	30,245	32,156	36,190	38,430
印刷インキ (米州)	44,920	42,044	43,560	44,957	48,503	48,965
印刷インキ (欧州)	9,031	7,817	8,777	9,321	9,921	9,688
機能性材料	8,230	10,162	11,336	12,185	13,264	13,624
報告セグメント計	132,981	143,447	148,904	153,571	161,390	165,333
その他	9,598	15,168	15,790	16,335	16,442	16,317
調整額	-5,999	-7,416	-7,392	-7,851	-7,832	-8,051
合計	136,581	151,198	157,302	162,056	170,000	173,600

出所：会社資料よりフィスコ作成

営業利益 (単位：百万円)

	15/12 期 (9ヶ月)	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期修正 後予想	(19/12 期 期初予想)
印刷インキ・機材 (日本)	1,856	2,516	2,253	1,125	1,055	1,153
印刷インキ (アジア)	2,875	3,170	2,347	1,529	2,581	2,227
印刷インキ (米州)	2,344	2,218	1,830	992	1,737	1,070
印刷インキ (欧州)	126	218	25	-791	-690	-624
機能性材料	432	925	1,140	1,222	1,094	1,098
報告セグメント計	7,636	9,049	7,596	4,078	5,778	4,924
その他	295	419	350	390	363	383
調整額	602	650	626	643	659	693
合計	8,534	10,119	8,573	5,112	6,800	6,000

出所：会社資料よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

世界的に需要は環境配慮型製品にシフト

1. 環境配慮型製品へのシフト

印刷用インキの市場動向を見ると、国内印刷用インキ市場の約4割を占め、同社が主力としているパッケージ印刷用インキ（段ボールや紙器などパッケージ印刷用のフレキシオンキ、食品・化粧品・トイレットリー製品・日用品などフィルムパッケージ印刷用のグラビアインキ、飲料缶など金属缶印刷用のメタルインキ）の市場は拡大基調である。

環境配慮型製品開発・投入を加速、新興国市場で高成長目指す

2. 中期経営計画 2020

2017年11月に3ヶ年の「中期経営計画2020（2018年－2020年）Innovation for the Future～未来に向けた革新～」を策定した。

基本方針「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマとして、情報メディアの多様化、食の安心・安全意識の高まり、環境規制の強化を背景とした印刷市場の変化に柔軟に対応し、CSR（企業の社会的責任）活動の充実や環境経営の推進を図ることにより、企業体質・経営基盤の強化に取り組むとしている。そしてコア事業である印刷インキ事業及び機能性材料事業の拡大、コア事業で培った技術の応用展開による新規事業の創出を推進する。

目標数値には2020年12月期の売上高195,000百万円、営業利益13,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,800百万円、ROE10%以上を掲げている。新規事業の数値は織り込んでいない。前提為替レートは1米ドル＝112円である。

印刷インキ事業の成長戦略は、コア施策として既存印刷市場領域における環境配慮型製品の開発・投入、生産性向上製品の拡販、地域密着型製品の拡販を推進する。そして3ヶ年で先進国市場において10%成長、新興国市場において40%成長を目指す。拡販戦略製品は、環境配慮型製品（水性フレキソインキ・グラビアインキ、ノントルエン・ノンVOCインキ、ハイソリッドインキ等）、植物由来材料製品（ポタニカルインキ、ライスインキ等）、生産性向上製品（高感度UVインキ、EB硬化型インキ等）、及び地域密着型製品としている。

機能性材料事業の成長戦略は、デジタル印刷材料分野では産業用インクジェットインキのグローバル展開、新規市場（建材・壁装材、ホーム&テキスタイル、アパレル等）への展開、画像表示材料分野では最先端スペックに合致したカラーフィルター用顔料分散液の開発、中国市場への積極展開、機能性コーティング剤の分野では新機能性材料の開発・市場投入を推進する。

さらに新規事業の創出では、住宅・建築、生活環境、エネルギー、オートモーティブ、エレクトロニクス等、既存の印刷業界以外の分野をターゲットとして、機能性フィルム用材料のガスバリア性コーティング剤、ディスプレイ分野の無機材料分散液、センサー分野でタッチパネル用材料となる光学用透明絶縁材料、医療分野で臨床検査用材料となる検査ガラス用コーティング剤、着色剤として新規色材となる加飾成型用着色材料分散体等の開発・事業化を推進する。

3. セグメント別目標と重点施策

セグメント別（連結調整前）の目標数値は、印刷インキ・機材（日本）が売上高59,900百万円で営業利益2,600百万円、印刷インキ（アジア）が売上高46,600百万円で営業利益3,900百万円、印刷インキ（米州）が売上高52,700百万円で営業利益2,500百万円、印刷インキ（欧州）が売上高9,800百万円で営業利益500百万円、機能性材料が売上高17,400百万円で営業利益2,400百万円、その他が売上高16,200百万円で営業利益400百万円としている。

重点施策としては、印刷インキ・機材（日本）では環境配慮型・省エネ志向製品の積極展開、TPM 活動の深化と物流最適化によるコスト削減等、印刷インキ（アジア）では地域密着型製品の開発推進とパッケージ分野の更なる拡大、環境配慮型・省エネ志向製品の積極展開等、印刷インキ（米州）ではフレキシソ・グラビア・金属缶印刷用メタルインキの拡販、パッケージ関連設備の増強、研究開発拠点集約による開発強化など、印刷インキ（欧州）では拠点再構築による生産・販売体制の強化、ブランド力の強化等、機能性材料事業では差別化製品のタイムリーな開発、戦略的パートナーシップの強化等を推進する。

280 億円規模の積極的な設備投資で生産能力を増強

4. 設備投資による生産能力増強

成長を加速させるための総投資枠として 28,000 百万円（設備投資計画 18,000 百万円、戦略的投資枠 10,000 百万円）を想定している。

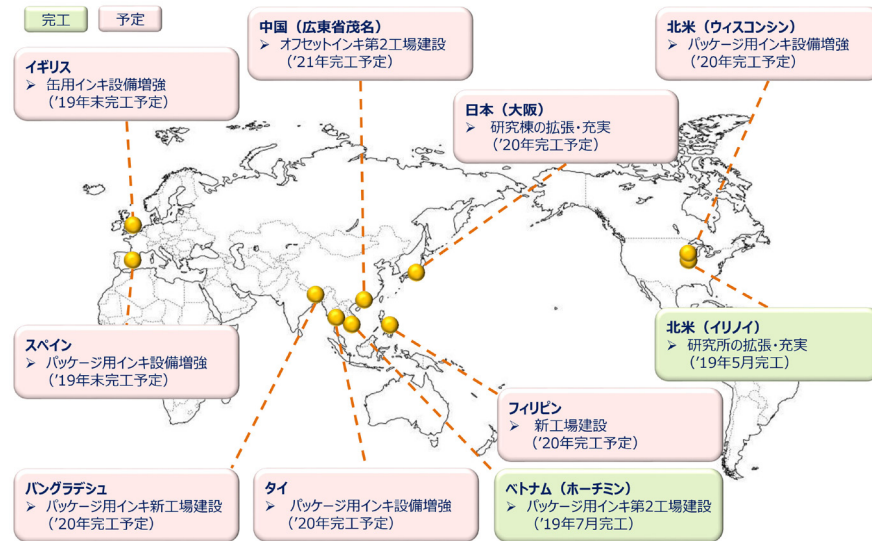
設備投資額は 3 年累計 18,000 百万円（印刷インキ事業 8,000 百万円、機能性材料事業 3,900 百万円、国内工場再構築関連 1,600 百万円、通常投資他 4,500 百万円）としている。地域別には日本 8,500 百万円、アジア 4,300 百万円、北米 4,700 百万円、欧州 500 百万円としている。減価償却費は 3 年累計で 14,100 百万円の想定である。

2019 年 12 月期第 2 四半期末時点での設備投資内容は以下のとおりである。2019 年 5 月には米国イリノイ州のウエストシカゴ研究所拡張・充実が完工、2019 年 7 月にはベトナムのパッケージ用インキ第 2 工場が完工した。

今後の予定として、日本では大阪の研究棟拡張・充実が 2020 年完工予定、北米では米国ウィスコンシン州のパッケージ用インキ設備増強が 2020 年完工予定、アジアでは中国・広東省茂名のオフセットインキ第 2 工場が 2021 年完工予定、フィリピンの新工場が 2020 年完工予定、タイのパッケージ用インキ設備増強が 2020 年完工予定、バングラデシュのパッケージ用インキ新工場が 2020 年完工予定、欧州ではイギリスの缶用インキ設備増強が 2019 年末完工予定、スペインのパッケージ用インキ新工場が 2019 年末完工予定である。

中長期成長戦略

今後の設備投資計画



出所：決算説明会資料より掲載

ESG への取り組み強化と 環境配慮型高機能製品の拡販で中期的に収益拡大期待

5. ESG への取り組みと環境配慮型高機能製品の拡販

ESG (環境・社会・ガバナンス) や SDGs (持続可能な開発目標) への取り組みを強化し、地球環境保護に貢献する新製品の開発を推進している。

ESG に関する取り組み



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中長期成長戦略

E（環境）では、環境マネジメント体制を強化し、強みを持つ環境配慮型製品の拡販や、再生可能エネルギーの導入（滋賀工場に太陽光発電所を設置等）を推進している。S（社会）では、時間外労働削減に向けた労働環境の改善、従業員の安全確保に向けた労働安全衛生の充実、社会・地域への貢献を推進している。G（ガバナンス）では、コーポレート・ガバナンス体制（意思決定・業務執行体制、監査体制、インターナショナル・アドバイザリー・ボード）を確立し、その機能強化を推進している。

なお2017年1月には大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証を取得している。また2019年1月にはGPIFが新たに採用したESG投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されている。

さらに経済産業省が2019年1月に設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスにも参画している。地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化する。このアライアンスには2019年9月3日時点で258社・団体が参加している。

地球環境保護への取り組み



出所：決算説明会資料より掲載

新製品開発は環境への配慮という点を意識して取り組んでいる。例えば廃棄物削減という点では、版を使用せず小ロットでの生産が可能なインクジェット技術を、社会課題解決のためのソリューションの1つとして開発を推進している。食品ロス問題では、酸化を防止するガスバリア剤によって、食品の保存期間の長期化に貢献する製品の開発を推進している。地球温暖化ガス排出削減関連では、従来の熱乾燥で硬化するインキから、UVやEBといったエネルギーで硬化するインキの開発を推進している。この他にも循環型プラスチックの構築や、海洋汚染防止に対応した製品の開発にも取り組んでいる。

製品例としては、植物由来成分を含む「ボタニカルインキ」シリーズ、地球温暖化ガス排出抑制に貢献するUV・EB硬化型インキ、食品ロス削減に向けたガスバリア剤「エコステージ」シリーズ等の開発・拡販を推進している。また、2018年10月にはアース製薬<4985>と防虫塗工剤を共同開発した。アース製薬の効果持続性の高い防虫・忌避技術と同社の印刷・塗工評価技術を融合して、高い安全性、加工適正、優れた効果を実現した。2020年実用化予定である。

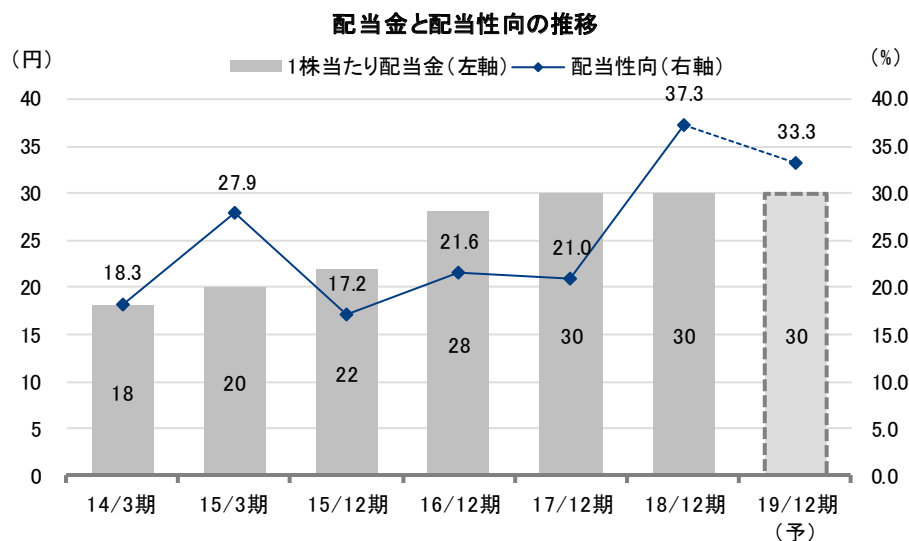
世界的に環境対応型製品へシフトする流れが強まり、市場拡大・開拓余地も大きい。同社は先行してグローバル展開した実績、各国の地域特性に合わせて製品投入するノウハウ、環境配慮型高機能・高付加価値製品の開発・品ぞろえ・高シェアが強みであり、グローバル展開の加速と環境配慮型高機能製品の拡販によって中期的な収益拡大が期待される。

■ 株主還元策

連結配当性向 20% 前後から 30% 前後を目安、株主優待制度も実施

利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策と位置付けている。配当については、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向 20% 前後から 30% 前後の範囲を目安として実施していきたいとしている。

この基本方針に基づいて、2019年12月期の配当予想は前期と同額の1株当たり年間30円(第2四半期末15円、期末15円)としている。予想配当性向は33.3%となる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主還元策

株主優待制度は毎年12月31日現在の1単元(100株)以上保有株主を対象として実施している。QUOカードを贈呈する。なお、2018年12月31日現在の保有株主から、保有期間に応じた株主優待制度に変更した。

株主優待制度

対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様

株主優待の内容

継続保有期間	優待内容
1年未満	QUOカード 500円
1年以上3年未満	QUOカード 1,000円
3年以上	QUOカード 2,000円



継続保有期間とは、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日および12月31日現在の株主名簿に、1単元(100株)以上の保有を下記のとおり、連続で記載または記録されていることとします。

- 1年未満 : 直近株主名簿に記載が2回以下
- 1年以上3年未満 : 直近株主名簿に連続3回以上6回記載
- 3年以上 : 直近株主名簿に連続7回以上記載

贈呈時期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送予定

出所：個人投資家向け会社説明会資料より掲載

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp